



県民のいのちを守るためには、繰り返しの訓練が必要

実効性ある住民避難に向け、原子力防災訓練

県民への情報伝達と防災意識の向上を

新潟県は11月9・11・13日に令和3年度原子力防災訓練を行いました。遠藤れい子県議は、9日に県庁で行われた「災害対策本部等運営訓練」を視察しました。

国・県・P・A・ZとU・P・Zの9市町村・東京電力等が参加した訓練は、「柏崎市や刈羽村などで震度6強の地震が発生し、柏崎刈羽原発7号機の原子炉機能が一部喪失、放射性物質が放出された」との想定で行われました。

「全面緊急事態」に陥った際の、P・A・Z（5キロ）圏内住民の広域避難、原子力対策、避難

所への救援物資などについて、情報共有や連絡システムの確認がWebを通じて行われました。

11日と13日は、住民が参加して、ホバークラフトと船を使う避難訓練の取り組みや放射性物質のスクリーニング検査、顔認証技術を使った避難所受付なども行われました。

こうした訓練を繰り返し行い、いざという時に迅速に対応できる力をつけておくことがとても重要だと考えます。



11/9視察する遠藤県議



11/9 陣頭指揮をとる花角知事

3つの検証委員会、そして検証総括委員会の開催も必要です

県民への情報提供も欠かせません。3つの検証委員会とともに、検証総括委員会も速やかに開催し、県民の防災意識を高めてもらうことも必要と思います。

デジタル先進県を視察 導入の目的と位置づけを明確に

11月11・12日、新潟県議会はICT化に向けて先進的な取り組みをしている岩手・茨城両県を視察しました。議会審議の充実や議会運営の効率化・活性化など、議会の改革のために検討会議を設置し、調査

検討を行い、ICT化の導入を図っています。茨城県では委員会をウェブ会議で開催し、新型コロナウイルス濃厚接触者の議員の出席を可能にできたなどの経験も効くことができました。視察では、機種やシステム、ランニングコストなどに質問が集中しました。

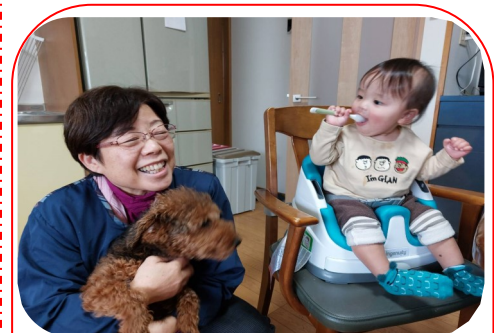
新潟県の課題

新潟県は働きかた改革推進のためのICT化補助金（18億9181万5千円）コロナ交付金を活用し、県庁内のICT化（モバイルパソコンの切

り替えやRAN環境の整備等）を行います。それに伴い議会もICT化を進めるため、導入ありきで進んでおり、その目的や位置づけが明確になっていないことが課題です。議員がメリット・デメリットを共有して議会の活性化に向けて導入に取り組んでいくことが必要だと感じた視察でした。



11/11 岩手山も視察団を歓迎



可愛い孫に 目がトロ〜
孫と犬が引越して来ました。お顔をべろべろするワンちゃんのお愛情表現に、ついやめて〜と言ってしまいます。でも可愛いな〜



11/12茨城県の議場を視察